

会報
全住協

2021
3月



一般
社団法人

全国住宅産業協会

すまい給付金制度の延長と床面積要件の緩和について

住宅ローン減税特例措置の延長等と床面積要件の緩和(会報「全住協」2月号参照)に併せ、すまい給付金制度についても、一定の期間内に住宅取得等の契約をした場合、給付金の対象となる住宅の引渡し・入居期限の延長及び床面積要件の緩和が行われることとなりました。

なお、これらの措置が実際に運用となるのは、租税特別措置法等の改正後になります。内容の詳細、手続き等については、すまい給付金事務局にお問い合わせください。

1. すまい給付金の概要(改正前)

すまい給付金は、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもなお効果が限定的な所得層に対し、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和するため、収入に応じ現金を給付する制度。

(1) 給付対象・・・自ら居住することを目的とした住宅で、以下の要件を満たすもの

【住宅を新築又は新築住宅を取得する場合】

①住宅ローンを利用する場合の要件

- ・床面積50㎡以上の住宅
- ・施工中等に検査を実施し、一定の品質が確認された住宅
(例：住宅瑕疵担保責任保険への加入、建設住宅性能表示制度を利用等)

②現金購入の場合の追加要件

- 50歳以上で、650万円以下の収入額(目安)の者が取得する場合に限る。
さらに、①の要件に加え、以下の要件に該当する住宅であることが必要。
- ・省エネルギー性に優れた住宅など一定の性能を備えた住宅
(フラット35Sの基準を満たす住宅等)

【既存住宅を取得する場合】

①住宅ローンを利用する場合の要件

- ・床面積50㎡以上の住宅
- ・現行耐震基準を満たす住宅
- ・既存住宅売買時等に検査を受け品質が確認された住宅
(例：既存住宅売買瑕疵保険への加入等)

②現金購入の場合の追加要件

- 50歳以上で、650万円以下の収入額(目安)の者が取得する場合に限る。

目次

・すまい給付金制度の延長と床面積要件の緩和・・・ 1	・第10回優良事業表彰受賞プロジェクト紹介
・宅地建物取引士登録(5問免除)講習のご案内・・・ 2	(ケイアイスター不動産(株)、(株)百田工務店)・・・ 7
・インタビュー	・周知依頼
「全住協リーダーに聞く～富山県宅協 高野理事長」・・・ 3	(おとり広告の禁止に関する注意喚起等)・・・ 9
・全住協山岳同好会令和3年山行計画・・・ 4	・周知依頼
・賛助会員プロフィール	(建築物省エネ法の一部を改正する法律の施行)・・・ 9
(株)建築資料研究社、NCK(株)・・・ 5	・協会だより・・・ 10

すまい給付金制度の延長と床面積要件の緩和

(2) 給付額(消費税率10%適用の住宅の場合)

収入額の目安	住民税(都道府県)所得割額 ※	給付額
450万円以下	7.60万円以下	50万円
450万円超 525万円以下	7.60万円超 9.79万円以下	40万円
525万円超 600万円以下	9.79万円超 11.90万円以下	30万円
600万円超 675万円以下	11.90万円超 14.06万円以下	20万円
675万円超 775万円以下	14.06万円超 17.26万円以下	10万円

※都道府県民税率4%の場合の住民税(都道府県)所得割額

2. 改正の内容

(1) 給付金の対象となる住宅の引渡し・入居期限の延長

改正前) 令和3年12月31日まで

改正後) 次の期間内に契約をした場合には、令和4年12月31日まで延長

- ・注文住宅の新築の場合 : 令和2年10月1日から令和3年9月30日まで
- ・分譲住宅・既存住宅の取得の場合 : 令和2年12月1日から令和3年11月30日まで

(2) 給付金の対象となる住宅の床面積要件の緩和

改正前) 50㎡以上

改正後) 上記期間内に契約をした場合には、40㎡以上に緩和

宅建登録講習のご案内

宅地建物取引士登録(5問免除)講習のご案内

当協会では、このたび登録講習機関となっている当協会賛助会員にご協力いただき、各社の行う登録(5問免除)講習を特別価格で受講できるようにいたしました。

登録講習修了者の合格率は19.6%と全体の合格率17.6%よりも2.0ポイント高く(※)、資格取得の可能性がより高くなっておりますので、下記一覧表及び協会ホームページをご参照の上、申込みについてご検討ください。

※(一財)不動産適正取引推進機構「令和2年度宅地建物取引士資格試験(10月実施分)実施結果の概要」

協力賛助会員(登録番号順)

- ・(株)東京リーガルマインド(LEC)
- ・(株)総合資格
- ・(株)建築資料研究社(日建学院)
- ・(株)住宅新報

宅地建物取引士登録講習実施機関一覧(全住協賛助会員)

※価格は消費税込み
令和3年3月1日現在

機関名(企業名)	定 価	全住協会員向け特別価格	スクーリング実施エリア								
			札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	福岡	その他	
(株)東京リーガルマインド(LEC)	18,000円	11,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	全国のLEC各校
(株)総合資格	16,000円	11,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	全国の総合資格各校
(株)建築資料研究社(日建学院)	15,000円	11,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	全国の日建学院各校
(株)住宅新報	16,800円	11,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	さいたま、横浜

全住協リーダーに聞く～協会の課題と指針 富山県住宅宅地協会 高野二郎理事長

住宅・不動産業界紙2紙による特別企画「全住協リーダーに聞く～協会の課題と指針」より、全住協を構成する全国の主要団体長と主要委員会の委員長のインタビューを随時掲載いたします。今回は、富山県住宅宅地協会(富山県宅協)高野二郎理事長(タカノホーム(株)代表取締役社長)。市場動向や運営方針などを聞きました。



▲高野理事長

一協会の成り立ちと特色について

「北陸住宅宅地経営協会に加入していた富山県内会員企業を中心に、1994年に分離独立して社団法人富山県住宅宅地協会として発足した。設立時の会員数は31社で、

ディベロッパーや木造住宅会社が主だったが、その後、住宅業界に関連する電力やガス、建材、広告、金融業界の企業も賛助会員として加入し今では多様な顔ぶれとなっているのが特色だ。現在は会員18社、賛助会員21社の組織構成となっている」

「主な活動は、年に2回ほど開催している、まちづくりや地域の文化等に関する研修会と講演会及び懇親会、また年1回の富山県との行政懇談会だ。現在コロナ禍で会員数拡大に向けた活動を自粛している状況にあるが、富山県は地元ビルダーのシェアが高い地域であり、各種情報共有と優良な住宅宅地供給のためにも、新規会員の増強に今後も取り組んでいきたいと考えている」

一富山県内の不動産市況は

「北陸新幹線(東京・金沢間)が開業したことにより、富山駅や新高岡駅周辺における市街地再開発事業によるホテルや分譲マンション建設が増加。高層の高額な物件から順調に売れている。近年の公示価格の動きは、上昇は富山市のJ R富山駅前周辺地区に限定され、その他市町村の住宅地については下げ止まりか、若干の下落傾向

が続いている」

「富山県は従来から製造業や医薬品関連業が盛んな地域で、共働き家族も多く、1世帯当たりの収入が高い。しかも土地も廉価で若い世代の住宅購入も多いため、持ち家比率が全国的に見て高い点が特長だ。しかし、少子高齢化の影響も出始め、一時期は活況を呈していた大型の宅地造成も一服し、住宅着工戸数もここ数年は弱含み傾向が続いている。特に昨年は貸家、分譲住宅の減少が顕著だった。また、空き家が増加傾向にあることも今後の課題であり、官民連携した早期の対策が必要となっている」

一新型コロナウイルスの住宅・不動産市場への影響をどう見ているか

「感染拡大初期に起こった部材供給の遅延は落ち着き、現在は総合住宅展示場や完成見学会などのコロナ禍における集客減少の長期化が課題となっている。一方、顧客購買動向の変化として、インターネットを使って業者特性を比較検討した後に、資料請求や来場予約をする顧客が昨年春以降急増している。こうした流入顧客に対する契約率向上が今後の会員企業の課題となっている。また、住宅不動産業界もテレワークを始めとした新しい働き方と生産性の向上、DX(デジタルトランスフォーメーション)化への変化に対応できる組織と人材育成の進展が、これからますます必要となっていくだろう」

「今後、さらにコロナ収束までの期間が長期化すれば、住宅市場にもかなりの影響が出るものと予測される。住宅ローン減税の延長やグリーン住宅ポイント制度といった活用促進はもとより、さらなる国の支援策が必要となるのではないかと

インタビュー

一行政との連携や協会活動の方向性をどう考えるか

「昨年5月に新理事長として就任した。今まで当協会は富山県担当部局との連携を図るため、毎年様々な要望や課題に対する意見交換会を行ってきた。今後は行政のみならず、大学、専門学校、企業等住宅産業に関連する幅広い方々との連携を図り、住宅施策の様々な課題を解決する

方法を模索していくことも必要であると考えている。これから先の持続可能な社会を創る上で、時代に適応した優良な住環境の開発を各会員企業が推進し、新しい時代に選ばれる地方都市『住みよさ日本一の富山』の確立を目指してさらなる協会活動の充実を進めていきたい」
(2月上旬に書面で取材を実施)

全住協山岳同好会

全住協山岳同好会令和3年山行計画

山登りを通じて体力増進と業界交流を深めています。

登山好きな方、興味はあるけどきっかけがないという方、ご参加ください。

1. 年間計画

4月10日(土)	奥多摩・大岳山 1,267円 日帰り(初級)	9月11日(土) ～12日(日)	尾瀬ヶ原～至仏山 ☆ 2,228円 1泊2日(中級)
5月8日(土) ～9日(日)	対馬・白嶽 519円 1泊2日(初級)	10月16日(土)	小金沢連嶺 2,014円 日帰り(初級)
6月12日(土)	安達太良山 ☆ 1,700円 日帰り(初級)	11月13日(土)	武甲山 1,304円 日帰り(初級)
7月16日(金) ～18日(日)	知床半島・羅臼岳 ☆ 1,661円 2泊3日(中級)	12月11日(土)	丹沢・大山 1,252円 日帰り(初級)
8月21日(土) ～22日(日)	天城山 ☆ 1,406円 1泊2日(初級)	☆マークは百名山	

※自己責任において健康管理を徹底し、必ず検温の上、ご参加ください。

※当日、発熱・体調不良の方は参加できません。

2. 全住協山岳同好会問合せ先

協会事務局 東 (TEL: 03-3511-0611)



◆ 賛助会員プロフィール ◆

= 新たな事業展開にお役立てください =

(株)建築資料研究社

■ 事業内容

建設関連資格取得のための学校(日建学院)運営及び建築・住宅・インテリア・資格等の専門誌を発行。

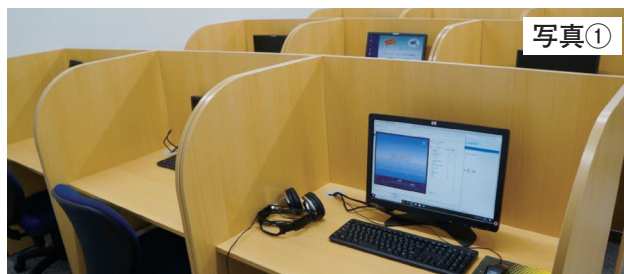
■ 建築資料研究社・日建学院、設立の経緯について

1969年建築専門書の出版社として創業し、1976年建設・不動産関連資格取得のための講習機関「日建学院」を東京・池袋に設立しました。創業者(先代社長)が、1級建築士を取得する際に、大変苦労したため、その経験を活かした学校作りに力を注ぎ、今日まで数多くの合格者を輩出し、建築士の合格者数は日本一の実績を誇っております。

■ 日建学院の特色

日建学院の強みは、いつでもどこでも全く同じ環境で受講できる「映像講義」にあります。実写やCG、アニメーションを盛り込み、構造力学や現場の実務経験がなくても、分かりやすく頭と記憶に残る映像講義に仕上げています。また映像学習は、講義のレベルを全国で一定に保つメリットもあります。1級建築士試験の場合、広い範囲をきっちり勉強することが合格への近道で、映像で構成されたカリキュラムなら満遍なく学習することができ、インターネット配信やスマートフォンでの受講など最新の学習スタイルにも応用できます。

日建学院は、好きな時間に通学して集中学習する「個別」形式(写真①)、仲間と切磋琢磨する「集合」形式(写真②)、一部はスマートフォンにも対応しており、自宅における補助学習も可能です。常に時間に追われている現代社会においても勉強しやすいシステムと環境を提供しています。



写真①



写真②

現在、様々な要因により、通学に慎重な受講生が多いのも事実ですが、日建学院の映像講義であれば、ご自宅等でも学校と遜色ない学習ができるよう、「集合」形式の通学生には全員にWeb受講権限を特別に付与するなどし、臨機に対応できるのも当学院の特徴です。対面授業の学校とは違い、「外出を控えたい」という受講生に、自宅等でも安心して合格に向けた学習に取り組んでいただけるようその時代のニーズに合った形で手厚いサポートを常にしています。このような時代のニーズ・受講生サポートが評価され、JMRO(日本マーケティングリサーチ機構)の調査では3つのNo.1をいただきました。

会社プロフィール

代表者：馬場 栄一

設立：平成21年10月

所在地：〒171-0014

東京都豊島区池袋2-50-1

TEL：03-3986-2594

FAX：03-3980-7382

URL：<https://www.ksknet.co.jp/>

(建築資料研究社)

<https://www.ksknet.co.jp/nikken/index.aspx> (日建学院)

NCK(株)

■事業内容

- ・酸化鋇物セラミックスを使用した遮熱製品の製造及び販売
- ・塗装、防水工事の請負及び施工並びに工事監理
- ・省エネルギー、省電力、環境、衛生等の対策に関する製品の製造、販売及びそのコンサルティング業務

■弊社に関して

弊社は環境にやさしい商品と、明確に差別化できる技術を社会に提供することにより、商品に携わる全ての人々の幸福を追求すると同時に、未来の子供たちのための環境づくりに貢献することを会社の経営理念としております。

主力商品のアドグリーンコートは建築外装用の遮熱塗料ですが、正にこの理念に準じた環境にやさしい水系遮熱塗料で、JIS認定商品でございます。建物の屋根や外壁に遮熱塗装を施すという極めてシンプルなことにより建物外皮の温度上昇を低減させ、地球温暖化やヒートアイランド現象を抑制することができます。現在日本国内を始め世界十数か国の施工実績があり、地球規模での環境改善を目途に本格的な

海外戦略を目指しております。

また今年からは内装塗料の展開も計画しており、既に内装用の抗菌断熱塗料や除菌、抗菌コートも上市いたしました。昨年来の新型コロナウイルスの影響もあり、除菌、抗菌に関しては問合せ等も多く、また競合他社も数多いので、真にお客様に合った商材、サービスをお届けできるよう社員一同奮闘しております。

■全住協メンバー様へ

弊社は全国に600社以上の認定施工店を有しており、どの地域でも対応させていただきます。遮熱塗装することにより労働環境の改善、電気料金削減等の省エネ効果が実現可能です。建屋内の抗菌仕様につきましても同様に賜うことができます。

ご購入の際は是非お声掛けいただければ幸甚に存じます。

会社プロフィール

代表者：田口 道之
 設立：平成28年7月
 所在地：〒108-0023
 東京都港区芝浦3-7-12
 TEL：03-6453-7666
 FAX：03-6453-7667
 URL：www.nck-sales.co.jp

選定ポイント！水系・JIS品

✓ 環境への配慮



✓ 高品質・高機能性

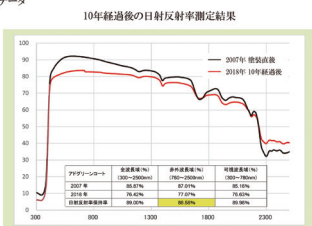
JIS K 5675 屋根用高日射反射率塗料 1種 LG級

機能性や耐久性は塗料の選定において重要ポイント！

■ 屋外実暴露試験データ

方法
 自然光線下における
 屋外実暴露試験
 測定
 07年8月上旬開始
 露光・可視・近赤外線分光
 測定計による測定
 場所
 三菱電機日吉店

長期に渡り
 機能性を発揮！



塗り替え後も長くご満足いただく為に...日本品質を世界へ



優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

第10回優良事業表彰受賞プロジェクトを順次ご紹介いたします。

優良事業賞

戸建分譲住宅部門(中規模)

dan-lan no machi 深谷市上野台23期
(ケイアイスター不動産株)



【事業コンセプト】

J R 高崎線「深谷」駅まで徒歩3分の好立地でありながら、全棟敷地面積50坪以上、駐車場2台以上確保とゆとりのある敷地が魅力の分譲地です。駅徒歩圏内の物件は幾つかありますが、手狭な土地や1~2棟の小ロットの現場がほとんど。仕入れが困難な市場の中、インパクト絶大な弊社の顔になる事業として、本プロジェクトが誕生いたしました。

夜の景色がこの街のコンセプトを色濃く映し出します。高低差のある敷地を活かして散りばめられた街灯りは、夜になると街の印象を大きく変えます。レンガ調の外壁に映る陰影が幻想的に揺らぎ、住まう人の帰りをやさしく迎えてくれます。

ソフト面だけでなく、ハード面でも弊社で取り組むIoTによるセキュリティシステムの導入をしております。他にないコンセプトと地域に根差した街並み、そしてIoT導入のセキュリティシステムで、心豊かな気持ちを育み、もっとこの街を好きになって欲しい！豊・楽・快創造企業である弊社がそんな強い想いを込めた分譲地です。

【商品企画】

南に向かって高台になっている敷地形状で各棟の日当たりの確保が難しく、北関東の住宅市場では日当たりを重要視する声も多く、このネックをどのように解消するかが大きな課題でした。

東側のマンションに近い区画や南側が閉じている区画は、建物の向きを変え、吹き溜まりを作るなどの工夫をしております。日当たりがネックになりそうな7、8、9、10号棟が早期販売できたことから、工夫が成果につながったと実感しております。

また、6、13号棟のモデルハウスでは多角形の印象的な空間を和室と玄関にそれぞれ採用しております。多角形部の2階はバルコニーで、あえて壁を高く立ち上げて視線を空に向けました。

【事業成果】

◆事業の成功度

先行販売会直後4棟の成約、その後半年で9棟成約しております。

◆事業の社会的評価

立地条件も良くネット反響数88件と注目度も伺えました。また、外壁メーカーのニチハ(株)主催のサイディングアワード2019において、ニチハ賞を受賞いたしました。

◆消費者ニーズへの適合性

周辺相場より1割高の販売価格でしたが、「深谷」駅徒歩3分の好立地と希少性が響き値引きなく成約しております。

◆事業コンセプト反映度

街並み景観の仕上がりも良く、ネックの地形を活かしたコンセプトは、ご成約者様からの共感を多数いただいております。

【規模概要】

住 所	埼玉県深谷市上野台字台裏451-3 ほか
敷地面積	175.11~218.90㎡
延床面積	105.16~117.67㎡
構造規模	木造軸組工法2階建
住戸総数	14戸

優良事業賞

戸建分譲住宅部門(中規模)

久山ヴィレッジ樹ノ里

(株)百田工務店



[事業コンセプト]

1. コスト重視の建売事業が多い中、コストを勘案しつつ、美しく持続性がある街並みを目指しながら、住み手にとって納得感のある街づくり(ルール、制限の説得力)を行う。また、デザインとそれを維持する仕組みを工夫することで、周辺の市場に見合った価格帯で、説得力ある街並みを実現させる。
2. 地元密着企業として、将来に対する持続可能なビジネスモデルとしてのデザインを構築させる。外部パートナーとコラボレートし、建築的、ランドスケープ的デザインに加え、エンドユーザーの共感と選択されるための説得力ある事業企画を構築する。
3. 建築的な技術側面ではなく、企画型住宅の販売を通して、社員のモチベーションとスキルアップを行い、今後のプロジェクトにも応用できるようにする。

[商品企画]

建築可能ライン(A)を設けフロント空間を豊かにし、アプローチの外構、植栽をルール化することで、ゆったりとした、緑を感じる街並みとした。見通しがいい街並みとすることで、住民

相互の安全性を確保している。建物も、外壁の色合いや屋根の形状等に制限設定した。また、相互のプライバシー確保のため、窓の向きに応じ「優先面」「配慮面」を設け、向かいの住宅と視線をコントロールした。その他外部設置物のルールとして「隣地配慮エリア(B)」「景観優先エリア(C)」「景観維持エリア(D)」を設けた。街並みを維持するため植栽、外構のガイドラインを含む「街並み維持管理組合」を設け、11区画の住民が住んでからも柔軟にルールを運用できるようにした。

[事業成果]

一般的には、制限(ルール等)がある宅地の場合、販売的な視点では、営業が難しくなるといった意見が多いが、先行して2棟建てた状態で販売を行った際、その制限があることが、美観に優れた街が実現されているという説得力となり、消費者から共感を得られ予定どおり販売ができた。何よりも時間を掛けて練った企画が、エンドユーザーに対して理解を得られたことが、この事業だけでなく、今後の事業、街づくりに対して意味を持つと考えられる。今後の地元地域での企画型の街づくりの礎となる事業となった。実際の街並みとその説得力をエンドユーザーが感じてくれる企画となり、維持のためのルールに関してもその説得力故評価されることとなり、同業者の視察希望などがあり評価も高まった。

[規模概要]

住 所	福岡県糟屋郡久山町大字猪野字水願 737-13 ほか
敷地面積	214.12~237.31㎡
延床面積	107.57~118.66㎡
構造規模	木造軸組工法 2階建
住戸総数	11戸

おとり広告の禁止に関する注意喚起等について

1. 宅地建物取引業法第32条により誇大広告の禁止について規定されており、「おとり広告」及び「虚偽広告」についても禁止されています。

また、これらの広告は、不当景品類及び不当表示防止法第5条第3号及び不動産の表示に関する公正競争規約第21条においても禁止されているところです。

 - (1) 具体的には、例えば、実際には取引する意思のない物件を、顧客を集めるために、合理的な根拠なく「相場より安い賃料・価格」等の好条件で広告して顧客を誘引(来店等を促す行為)した上で、他者による成約や事実ではないこと(例えば、生活音がうるさい、突然の雨漏りが生じた、治安が悪い等)を理由に、他の物件を紹介・案内することは「おとり広告」に該当します。
 - (2) 成約済みの物件を速やかに広告から削除せずに当該物件のインターネット広告等を掲載することや、広告掲載当初から取引の対象となり得ない成約済みの物件を継続して掲載する場合も、故意・過失を問わず「おとり広告」に該当します。
 - (3) 他の物件情報等をもとに、対象物件の賃料や価格、面積又は間取りを改ざんすること等、実際には存在しない物件を広告することは「虚偽広告」に該当します。
2. 各宅地建物取引業者においては、広告の適正化に一層取り組むとともに、宅地建物取引業法を始めとする関係法令等の遵守の徹底をお願いします。
 - 国土交通省ホームページ
[URL] https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bf_000013.html

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律の施行について(技術的助言)

- 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律が令和元年5月17日に、建築物のエネルギー消費性能等を定める省令の一部を改正する省令及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国土交通省令の整備等に関する省令が令和2年9月4日に公布され、令和3年4月1日に施行されることとなった。
- ついては、令和3年4月1日に施行される改正後の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則の運用及びその他所要の措置について、地方自治法第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言として通知するので、その運用に遺漏なきようお願いする。
- 第1 戸建住宅のモデルを用いた簡易な評価方法の運用開始
 - 第2 小規模な複合建築物の評価について
 - 第3 エネルギー消費性能に係る計算支援プログラムについて
 - 第4 住宅部分における所定の試験方法によらない熱損失防止建築材料等や空気調和設備等の性能値の取扱いについて
 - 第5 建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変更について
 - 第6 ITを活用した評価・説明義務制度に係る説明の実施
- 国土交通省ホームページ
[URL] https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/jutakukentiku_house_tk4_000103.html

協会だより

住所変更

会社名 出光ビジネスエキスパート(株)
新住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内
3-1-1 帝劇ビル4F
新TEL 03-6212-6270
新FAX 03-6212-6280

会社名 エスクローファイナンス(株)
新住所 〒103-0011 東京都中央区日本橋
大伝馬町11-12
新TEL 03-5695-3555
新FAX 050-3606-5549

会社名 健美家(株)
新住所 〒102-0083 東京都千代田区麴町
1-4-4
TEL 03-6804-5314(従来どおり)
FAX 03-6804-5313(従来どおり)

会社名 リナイス(株)
新住所 〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区
鶴見中央4-37-10 1F
TEL 045-505-0641(従来どおり)
FAX 045-503-1868(従来どおり)

会社名 イノーヴ(株)
新住所 〒171-0043 東京都豊島区要町3-
12-12 大宏ビル4F
新TEL 050-5491-8680
新FAX 03-5964-5471

業務日誌

1月22日(金)	・不動産流通セミナー(兼全住協安心R住宅研修)を開催。(主婦会館+オンライン)
26日(火)	・(公社)首都圏不動産公正取引協議会理事会に牧山代表理事が出席。(オンライン)
28日(木)	・既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に 関する小委員会に馬場会長が出席。(オンライン)
2月8日(月)	・早期戦力化のための新人自立研修を開催。(全水道会館)
19日(金)	・不動産業務研修会を開催。(主婦会館+オンライン)

会社名 (株)ファミリーネット・ジャパン
新住所 〒105-6229 東京都港区愛宕2-5
-1 愛宕グリーンヒルズMORI
タワー29F
TEL 03-6759-2200(従来どおり)
FAX 03-6759-2201(従来どおり)

会社名 (株)レクス
新住所 〒231-0015 神奈川県横浜市中区
尾上町6-83 東横尾上町ビル2F
TEL 045-651-3480(従来どおり)
FAX 045-263-9215(従来どおり)

代表者変更

会社名 あなぶきホームライフ(株)
新代表者 柴田 登

会社名 (株)大京穴吹不動産
新代表者 森本 秀樹

会社名 ハイアス・アンド・カンパニー(株)
新代表者 福島 宏人

社名変更

旧社名 (株)ジブンハウス
新社名 JIBUN HAUS(株)

会報 全住協 通巻95号 発行 一般社団法人全国住宅産業協会
(令和3年3月10日発行) 編集 一般社団法人全国住宅産業協会事務局

全住協ビジネスショップのご紹介

全住協ビジネスショップは、組織委員会に設置した全住協ビジネスネットワーク(略称「ビジネスネット」)が認定した賛助会員等の取扱商品を、一般向けには行っていない特別価格・サービスにて会員企業向けに提供する仕組みです。会員の購買におけるメリットとなるとともに、会員間のさらなる交流が生まれています。今回は商品を提供している会員企業のうち2社の取扱商品をご紹介します。商品の詳細は、全住協ホームページの会員専用ページから「全住協ビジネスショップ専用サイト」にてご覧ください。

ソフトバンク(株)：スマート福利厚生



会社と従業員をつなぐ、新しい福利厚生サービス

「スマート福利厚生 Powered by Benefit Station」は、近年深刻化する人材の確保や定着などの課題を解決するサービスです。業界トップシェアを誇るBenefit Oneや求人広告大手エンジニアパンなどコラボレーションしたソリューションです。

価格

ベーシックプラン850円(税抜)、
セレクトプラン(A/B)380円(税抜)
※5IDからのお申込みとなります。
全住協ビジネスネットワーク特典
入会金無料

問合せ先 後藤 諒介／岸 隆弘

TEL 03-6889-0618 E-mail SBBGRP-zenjukyo@g.softbank.co.jp

(株)トルネックス：エマージェンシートイレキット

停電・断水で起こるトイレ難民にならないために・・・



首都直下地震では停電・断水による大量のトイレ難民が心配されています。エマージェンシートイレキットは、停電・断水を想定した懐中電灯、ハンドジェル、便器にかぶせるトイレ袋、し尿の凝固剤など、トイレに必要な7アイテムをコンパクトなバッグに収納しました。トイレ袋30枚。2名で約3日分のトイレ専用キットです。

価格

定価 5,450円税別(送料込み)
全住協ビジネスネットワーク特典
4,100円税別(送料サービス)24%OFF

問合せ先 取締役事業推進部長(株)防災備蓄センター)：野崎 一郎

携帯電話 090-7028-6964 E-mail nozaki@bb-center.co.jp